

連携して取り組む教育改善 ～日米のコンソーシアム活動を通じて考える～

報告者

西浦 明 (公益財団法人 大学コンソーシアム京都 専務理事・事務局長)

佐藤 洋一 (いわて高等教育コンソーシアム FD・SD 連携推進委員会委員長 岩手医科大学 教授)

Suzanne H. Pasch (Director, Teaching and Learning Collaborative (TLC), Colleges of the Fenway)

Lily S. Hsu (Associate Provost for Academic Affairs, MCPHS, Colleges of the Fenway)

モデレーター

和栗 了 (国際連携プログラム開発推進委員会 京都光華女子大学 人文学部文学科 教授)

コーディネーター

川面 きよ (公益財団法人 大学コンソーシアム京都 専門研究員)

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」を契機としてほとんどの都道府県において大学コンソーシアムが立ち上がっている。現在、全国に 48 以上存在する大学コンソーシアムの多くが補助金期間終了とともにその運営方法や活動内容について再考する岐路に立っている。本分科会では、アメリカ・ボストンの Fenway 地区において 15 年以上にわたりコンソーシアム活動を続けている“Colleges of the Fenway”と日本で同規模のコンソーシアムを形成し、着実な活動を続けている“いわて高等教育コンソーシアム”から報告者を招き、日米の大学コンソーシアムの活動、とりわけ連携して取り組む FD 活動に焦点をあて、日米の取組を比較することで、その可能性、持続可能なコンソーシアム活動および連携 FD 活動の在り方について検討したい。

<第 10 分科会>

連携して取り組む教育改善 ～日米のコンソーシアム活動を通じて考える～

参加人数 33名

報告者

第1報告者 西浦 明 (公益財団法人 大学コンソーシアム京都 専務理事・事務局長)

第2報告者 佐藤 洋一 (いわて高等教育コンソーシアム FD・SD 連携推進委員会委員長
岩手医科大学 教授)

第3報告者 Suzanne H. Pasch (Director, Teaching and Learning
Collaborative (TLC), Colleges of the Fenway)

第4報告者 Lily S. Hsu (Associate Provost for
Academic Affairs, MCPHS, Colleges of the Fenway)

モデレーター

和栗 了 (国際連携プログラム開発推進委員会
京都光華女子大学 人文学部文学科 教授)

コーディネーター

川面 きよ (公益財団法人 大学コンソーシアム京都 専門研究員)

1. 分科会のねらい

近年、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」をきっかけに全国に多くの大学コンソーシアム、大学連携体が誕生した。しかし、所謂 GP と呼ばれるこの事業は期間限定のものであり、今年度、来年度にかけ迎えるポスト GP のフェイズにおいて今後どのように活動していくのか、体制は、その資金は？ GP における3年間の活動を通じて大学間連携活動の有用性を確認しながらもその継続については多くの課題に直面している。

本分科会は、日本における大学コンソーシアムの現状とコンソーシアム活動の先進国であるアメリカのコンソーシアム活動をそれぞれご報告いただき、日米の大学コンソーシアムの活動、とりわけ連携して取り組む FD 活動に焦点をあて、日米の取組を比較することで、その可能性、持続可能なコンソーシアム活動の在り方について検討することを目的とした。

なお、本分科会は平成 20 年度文部科学省採択戦略的大学連携支援事業「多面的な国際交流の充実と高等教育の質向上に向けた国際連携プログラム開発」との共同企画として実施・運営されたものである。

2. 報告の概要

まず午前中には、西浦明氏(公益財団法人大学コンソーシアム京都 専務理事・事務局長)より「わが国における大学コンソーシアムの概況」と題して報告をいただいた。

大学コンソーシアム京都は全国最大の大学コンソーシアム組織であり、また全国 48 大学の連携組織である「全国大学コンソーシアム協議会(以下、コンソ協議会)」の事務局も担当している。

今回は、まずコンソ協議会が毎年、加盟コンソーシアムを対象に行っているアンケート調査の結果と代表的な大学コンソーシアムである大学コンソーシアム京都の取り組みを知ることで我が国における大学コンソーシアム活動の概況をつかむこととした。

報告においては、最初にコンソ協議会の概要および加盟コンソの運営状況について紹介された。その上で、大学コンソーシアム京都の歴史と事業内容、人的資源、予算規模について触れた後、近年取り組んでいる新たな大学連携活動について事例報告が行われた。大学コンソーシアム京都では、単位互換事業、生涯学習事業、学生交流事業を活動の柱とし、加えて

FD、SD 事業やインターンシップ事業を行っている。さらに、新たな取り組みとして、eラーニングシステムの共同開発や遠隔講義システムの開発、連携FD、複数大学による国際連携事業などに着手している。これらは5年ごとに策定される「ステージプラン」と呼ばれる中長期計画に基づくものである。

西浦氏は、このような多様な活動を「すべての事業目的は学生の学習環境を充実させること」と説明。規模・特色ともに様々な大学が集積する京都という地において、「質の向上」「地域性」「国際性」「大学の個性化」をキーワードとして学生の学習環境を充実させる事業を行うことにより、京都地域全体で学生の大学生活に対する満足度を向上させることができ、また「京都ブランド」という地域力の向上にもつながる。このようなコンソーシアム活動は広い意味でFDと呼べるのではないかという認識を示された。

続いて、岩手医科大学の佐藤 洋一教授から「いわて高等教育コンソーシアムの現状と展望～復興に向けて高等教育機関がなすべきことは何か～」と題して事例報告をいただいた。

いわて高等教育コンソーシアムは戦略的大学連携支援事業を契機として、岩手県内の5大学が2008年度に設置した大学コンソーシアムである。それまでもいわて5大学学長会議のもとに高大連携・単位互換・図書館相互利用を行ってきたが、2008年度戦略的大学連携支援事業採択を契機として大学コンソーシアム組織を立ち上げた。事業内容としては、教育環境の基盤整備の一環として事業学習支援システム「アイアシスタント」の導入や遠隔講義システムの整備、eラーニングシステムの構築、FD イベントの共同開催を行っている。

報告では、加盟大学は教育研究内容が競合していないため補完関係を築ける一方で、多様であるがために教育支援システムやFD・SDの目標を共有することが時に困難であったとの見方が示された。それでも、教員同士の交流によって絆が形成されたことには大きな意義があり、また、学生の地域参加型プロジェクト支援においては学生ならではの発想で地域参加活動を行い、教育の国際化を目的としたアジア圏からの研修生受け入れなど、大学間の差異を乗り越えて成功したプロジェクトもあるとのことであった。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災

においては、いわて災害医療支援ネットワークを立ち上げ、大学主導で復興支援体制の整備にあたった。その中で学んだ、自治・復興が進んだ避難所の特徴を「人手不足・物不足のために相互扶助で成り立っている、いわば“結い”が機能しているところ」とし、大学間連携にも同じことが言えるのではないかという示唆があった。復興支援は学生にとって最良のインターンシップであり、教員にとって専門知識・技能の実践の場である。今後もいわて高等教育コンソーシアムは、一方的支援ではなく共同作業としての復興事業に連携して取り組んでいくということであった。

午後からはボストン フェンウェイ地区の大学コンソーシアム“Colleges of the Fenway”から招聘したSuzanne Pasch氏とLily Hsu氏より「A Case Study of Faculty Development through Consortium Activity in the US: The Teaching and Learning Collaborative (TLC) of the Colleges of the Fenway (COF)」(アメリカにおけるコンソーシアム活動を通じたFD)と題して事例報告をいただいた。

まずCOFの概要が説明された後、既存の活動に加えて2010年に過去15年の大学間連携を拡大し開始した共同FD事業について紹介いただいた。Davis教育基金から3年分の補助金を得て始まった新しい取組であるTeaching and Learning Collaborative (TLC)は、加盟大学のFDプログラムを支援し、さらに加盟大学及びその他の関心のある大学に向けて、共同FDプログラムを新たに開発提供している。また、TLCは教職員交流のためのリソースを提供するとともに、FDや教育方法に関する研究を行っている。

報告の中では、TLCの理念、プログラム目的並びにアプローチ方法について、具体的な取り組みを挙げて説明が行われた。

3. 質疑応答の概要

モデレーター：和栗 了(京都光華女子大学教授、
国際連携プログラム教職WG議長)

○佐藤氏の事例報告に対して

Q. 今回の震災にあたり、いわて高等教育コンソーシアムが即座に行動をとることができたのは、岩手県

が地震や津波が多い地域であり、心の準備ができていたためなのか。もしくは別の原因があるのか。京都でも地震が多いが、災害に備えて各大学が準備しておくべきと思うことはあればお聞かせいただきたい。

A. 北上山地の岩盤が古く、堅固であるため内陸部はほとんど被害を受けていない（停電程度）。したがって、石油さえあればすぐにでも対応できる状態であった。反面、通信手段は分断されていたため、コンソーシアムとしての活動について（大学間で）連絡することが、ある程度事態が落ち着くまでの間できなかつた。また、石油不足により岩手医科大学では病院関係以外の職員に出勤自粛が求められていた。こうした状況を鑑みるに、6月に5大学学長による宣言を出せたのはかなり早い動きだったといえる。

災害発生当初は各大学で独自に復興支援を行っていたが、コンソーシアムのネットワークを利用して情報交換するうちに活動を補い合うことができるようになった。

各大学が「災害時にどういうことができるか」「何が提供できるか」「どう大学のスペシャリティーを生かすか」を日頃から考えていることが必要であると思う。また、医学部の学生を瓦礫撤去等のボランティアに派遣したが、被災者のニーズと合致しないことなどがあつた。学生自身が「自分たちにできることは何か」ということを考えることも重要である。

Q. コミュニティを作り上げるのに、少人数から作り上げたということだが、危機的な状況の下で管理体制の問題やリーダーシップの欠如が起りうる。各大学でとりまとめたコンソーシアムの組織の構成員、運営体制はその後どのようになっているのか。コンソーシアムが取るべきリーダーシップとは何なのか？

A. 震災におけるコンソーシアムのあり方について、私自身は現時点でもつかみかねてはいるが、各大学が学長主導で行うプロジェクトについて情報交換ができるだけでも大きな意義があると思う。政府から補助金がいくつも出たが、どこでどのようにそれが使われたのかも末端の人間にはわからないので、そういった情報交換ができればよいと思う。紐付き財

政の難点は支給先が重なってしまうことだが、コンソーシアムがその仕分けの場となれたらよいと思う。

○ COF からの事例報告に関して

Q. 日本では人件費削減という考えから非専任の教員が増えており、そういった教員がFD研修を受けられないということがある。アメリカでは、専任教員だけでなく、非専任教員にもそういった研修の機会を得る機会はあるのか。

A. アメリカでもテニユア・トラックと呼ばれる制度があり、専任職員と非専任講師という構造になっている。TLC発足時に参加資格について話し合った際、主だったイベントはすべての教員を対象に行うことに決めたので、今日紹介したプログラムはすべて専任教員以外も受講可能である。加えて、非常勤講師向けのプログラムも行っているため、複数大学で非常勤講師として働く教員にとってはTLCは有益な存在となっている。非常勤講師に特に関連が深いと思われるプログラムや雇用の形態に関わらず教員に共通の問題に関するプログラムを今後開発していきたいと考えている。

Q. こういった取組はアメリカの他のコンソーシアムでも行われているのか？日本から参加する場合、学年歴が違う等の問題があるが、何か参加できる仕組みはあるのか。たとえば補講の開催など。

A. アメリカの他のコンソーシアムがどのように取り組んでいるかは承知していない。もし我々と異なるアプローチをしていれば是非ともそこから学びたいと思う。プログラムの受け入れ時期については、基本的にいかなる時期であっても受け入れ可能である。特にオンラインコースは随時受講可能となっている。

○ 全講演者に対して

Q. 日本のほとんどの大学では事務と教員ははっきりと分かれており、両者の間で人的交流が行われることは少ない。私の所属大学でも昔は教員が事務方を完全に支配しているような状態であった。アメリカの大学では事務と教員の間での人的交流が普通に行

われている。10月に Wheelock College の会議に参加させていただいたが、そこには学科長・教員・事務方が同じように座っており、同じように意見交換をしていた。私の大学では、教員が決めたことを事務方にやらせるという意識が強い（状況は変わりつつあるものの）。コンソーシアムを通じた FD・SD 活動を行っていく上で何が大切なのか伺いたい。

A. 京都コンソ：そもそも京都においては FD を行っている大学がかなり多く、そうした集積の上で FD・SD 活動の両方に力を入れている。

岩手コンソ：SD を行っている大学が少なかったため、当初から SD に力を入れていた。しかし、FD も SD も目指すところは人材育成であり、メンタルヘルスケアや予算獲得などについても教員・職員が学びあっていくことも必要だと思う。教員と職員が車の両輪となって支えあわないと大学は動いていけないと思う。

COF：COF では Teaching and Learning に重点を置きながら、SD にも力を入れている。心のケアや福利厚生に関するプログラムについては FD・SD 両方に提供している。日本ではコンソーシアムを通じた FD を行っているということだが、SD を行う上でもコンソーシアムは非常に有効であると思う。アメリカでは、オリエンテーション形式ではなくトピックや問題に的を絞ったプログラムの方が多し。(日本でも) そういう風に方法が進化していけばよいと思う。事務職員の立ち位置は大学の文化によっても異なるが、事務方の地位を高め、お互いに尊重しあっているとよいのではないかな。

4. まとめ

日本における大学連携体の取組は、大学コンソーシアム京都が嚆矢と言われ、現在においてもその活動は常に先駆性・パイロット性を備えた大学連携モデルとなっている。また、いわて高等教育コンソーシアムは前身である岩手 5 大学学長会議での活動を基礎に戦略的連携支援事業を活用して「絆」をキーワードとする大学コンソーシアム活動へと展開、また震災を契機に「結い」の精神に基づく、新たな連携活動を開始している。今回、大学コンソーシアム京都で取り組んでいる「国際連携事業」における教職員交

流の結果として招聘した COF には 15 年以上に渡る地域コンソーシアム活動の経験と新たに取り組みを始められた連携 FD 活動の状況を披露いただけた。これらの報告やフロアとのディスカッションを通じて、設立の経緯や規模の違いはあるものの、多くの共通点や大学連携活動の効果について確認することができた。

西浦氏の発表において、「大学コンソーシアムの活動目的は教育の質の向上であり、その点でコンソーシアム活動自体が広義の FD につながる」との指摘があった。筆者も同様に感じており、本日の分科会を通してさらにその思いを強くした。有用性が確認された大学コンソーシアムという「結い」をさらによりよい活動に育てていくためにも、今後もそれぞれの地域コンソーシアムでの経験をシェアしていく機会を持つことが重要であろう。



わが国における大学コンソーシアムの概況

公益財団法人 大学コンソーシアム京都 専務理事・事務局長

西浦 明

1. 「大学コンソーシアム」という組織について

「大学コンソーシアム」は、いまから、18年前の1994年（平成6年）3月に、学生の学習環境を充実することを目途として、京都で産声を上げた。

その後、全国に同様の組織を設立する動きが広がり、いまや「大学コンソーシアム」間を連携する「全国大学コンソーシアム協議会」*を設立するまでに至っている。この協議会には現在、48の地域大学コンソーシアムが加入する大きな団体となっている。（2010年度調べ）

これら48のコンソーシアム組織の傘下には、国公私立、短大、高等専門学校などをあわせて、約800の高等教育機関が加盟しており、これらの機関に在籍する学生数は約211万人となっている。このほか、86の行政組織と92のNPOや企業などの機関が、大学コンソーシアム活動に参加している。

全国大学コンソーシアム協議会は、2004年の11月に28組織でスタートし、その後順調に加盟数を増やして、6年間で約2倍近くに増加した。これは近年の文科省による戦略的大学連携支援という補助事業によることが大きく影響している。

これらの大学コンソーシアム組織の事務に直接携わっているスタッフの数は、全国で268人。そのうち京都は48人。コンソーシアムにかかわる全国の事務スタッフのうち、約5分の1が京都の職員ということになる。

全国48コンソ組織の年間予算は、表1のとおり総額で約13億円である。そのうち大学コンソーシアム京都の年間予算は約4億円である。（これには、京都市からのキャンパスプラザの運営委託料が含まれている）

内訳を見てみると、参加団体の事業運営のための財源である加盟団体からの負担金（維持費）収入（いわゆる会費収入）は、48組織全体で約5億円。うち京都が約1億7千万円となっている。

京都の場合、年間の維持会費は学生数に応じた傾斜配分で、1994年に学生一人当たり200円の徴収を開始した。その後、1998年に500円、1999年に700円、2000年には1,000円として現在に至っている。（学生一人当たりの全国平均維持会費が、約236円であることから、京都の場合は全国で一番高い維持会費を徴収していることになる）

年間の事業収入は48組織全体で8,000万円。うち京都が約4,500万円である。

表1

収入総額		1,291,962,692
収入内訳	寄附金収入	2,379,163
	参加団体負担金収入	497,023,733
	事業収入	79,689,032
	委託事業・助成金収入	359,088,136
	補助金収入	148,142,410
	上記外の収入（繰越金含む）	205,640,218

（平成22年度決算より）

また、コンソーシアム活動を進めるうえでの「重点課題と実施事業」について、全国コンソーシアム加盟組織にアンケート調査したところ、

1 番目の重点課題が「財政の安定（会費収入など）」

2 番目が「地域における認知」

3 番目が「コンソーシアム事務局の人員の充実」と「加盟団体との協力体制の構築」となっている。

つまり、コンソーシアム活動には、「安定した財源」と「事務局スタッフの充実」が喫緊の課題であることが分かる。

今回の調査では、全国コンソーシアムの平均が、事務局員数では 5.58 人、年間の維持会費収入では 1,035 万円となっている。

地域における認知度については、京都の場合は地元の行政組織や公共・公益団体等からの委員や役員の就任依頼を一つの指標にしている。

コンソーシアム京都の設立当初は、1 団体からのみの依頼であったものが、今や 52 の外部団体から委員等の就任依頼がある。やはり、地域での認知度を上げるのは、地道な活動の積み重ねしかないと思われる。

ついでコンソーシアム組織の主な事業活動については、

1 番目が「単位互換事業」

2 番目が「生涯学習事業」

3 番目が「学生交流事業」

となっている。これらに次いで、FD・SD 事業やインターンシップ事業などが挙げられている。

* 全国大学コンソーシアム協議会の事務局は、(公財) 大学コンソーシアム京都が担っている。

2. 大学コンソーシアム京都の概要について

大学コンソーシアム京都は1994年3月に「京都・大学センター」という名称で発足し、その年の4月から単位互換事業を開始した。これがコンソーシアム事業のスタートになる。

単位互換事業と同時に、FD委員会の立ち上げも行われ、翌年の1995年には「第1回FDフォーラム」を開催している。まだ「FD」という言葉がなじみのなかった時代から、「FD」の推進活動に取り組んできたわけである。したがって、「単位互換」と「FD」は、当コンソーシアムにおける基幹事業と位置づけられている。

1998年3月、文部大臣から財団法人の認可が下りたことを機に「大学コンソーシアム京都」に名称を変更。2002年からは「大学職員共同研修プログラム」をはじめとした「SD」事業がスタートし、現在では5事業部で、約20の多岐にわたる事業を展開している。2010年6月には、内閣府より「公益財団法人」の認可を受け、現在、50大学・短期大学の加盟のもと、活動を行っている。

3. 大学コンソーシアム京都を支える人的資源

大学コンソーシアム京都の業務に主に携わっているのは、各大学からの出向職員である。出向期間は2～3年で、設立当初の事務局スタッフは、出向者3名（兼務1名を含む）と嘱託職員1名の計4名であったが、現在は、10大学から20名の出向者がおり、京都市からの出向職員2名の計22名、その他財団で雇用している専門職員や補助金等で雇用している職員をあわせて26名となり、本年3月現在、大学コンソーシアム京都の事務局で働いている職員の総数は48名である。（これ以外にも、「キャンパスプラザ京都」という京都市所有の建物の指定管理者に大学コンソーシアム京都が指定されている。その指定管理費で雇用している受付などの管理サポート要員を入れると、キャンパスプラザ京都では、60人前後が働いている）

● 出向者とその人件費（出向元が負担）の推移

表2

出向者(平成18年度～平成22年度)

年 度	人 件 費 (円)	員 数 (人)
平成18年度	214,973,341	22
平成19年度	252,385,890	24
平成20年度	217,341,633	21
平成21年度	218,254,750	22
平成22年度	210,172,776	21

さらに、これら事務職員のほかに、約 230 名の教員が運営委員会をはじめとする各種委員会のメンバーとして参画している。

出向者を中心とする大学コンソーシアム京都では事業の継続性、引き継ぎに大変に苦勞する。それを補うために事務局研修をこまめに実施している。しかし、担当者が次々に変わるによって、事業が常に見直されるという良さもある。

新しい担当者が、前任者から最低限の引き継ぎを受け、担当する事業を全く違う目線で見直す。そして事業の改善、改革を行う。そういうメリットの方が大きい。

出向職員一人当たりの人件費は平均 1,000 万円ということになる。年会費の負担額約 1 億 7,000 万円＋学生祭典負担金年額 2,000 万円に、出向者の年間人件費 2 億 1,000 万円を合算すると、加盟大学がコンソーシアム京都に負担する年間総額は、4 億円となる。

● 財団雇用者の人件費総額と員数

表 3

人件費(平成18年度から平成23年度)

年 度	金 額 (円)	員 数 (人)
平成18年度	27,535,920	13
平成19年度	25,883,906	16
平成20年度	37,909,104	14
平成21年度	48,015,640	15
平成22年度	49,560,235	14
平成23年度(予算)	76,674,649	20

人件費:給与手当、賞与、通勤手当、法定福利費

専門職員、臨時職員(アルバイト)＜財団雇用職員＞

4. 安定した財政基盤の構築

大学コンソーシアム京都が現在、全国でもずば抜けた規模になっている要因の一つとして、人的資源の問題とともに財政の問題がある。独自の財政基盤を早く築けた点大きい。財源の裏付けがなければ、どんな組織でも活発な事業展開ができないし継続性もない。

財政の基本となっているのは、加盟大学からの維持会費収入である。年間維持会費は、1,000 円×在籍学生数の傾斜配分となっている。本年度の加盟大学の学生数が 16 万 9,000 人であるので、年間の会費収入はだいたい 1 億 7,000 万となる。これが事業活動を支える重要な財源となっている。事業収入については、年度によって異なるが、だいたい 4,000 万円前後の事業収入である。財団の基本金は 1 億円、年間の予算規模は、全体で 4 億円程度となっている。

表 4

公益財団法人 大学コンソーシアム京都 収支について
(平成18年度～平成22年度)

収入

単位：千円

区 分	平成18年度 (決算)		平成19年度 (決算)		平成20年度 (決算)		平成21年度 (決算)		平成22年度 (決算)	
	金額	%								
会費収入	158,240	36.5%	160,830	37.7%	*1 168,640	39.7%	*2 170,670	41.3%	170,670	42.6%
委託事業収入	27,110	6.2%	15,650	3.7%	15,520	3.7%	10,270	2.5%	*3 5,780	1.4%
事業収入	56,640	13.1%	52,910	12.4%	46,650	11.0%	41,130	10.0%	44,840	11.2%
指定管理者委託事業収入	172,250	39.7%	171,650	40.2%	171,050	40.3%	170,450	41.3%	169,850	42.4%
補助金収入	17,690	4.1%	23,630	5.5%	20,830	4.9%	17,890	4.3%	*4 6,670	1.7%
雑収入	1,850	0.4%	1,820	0.4%	2,170	0.5%	2,570	0.6%	2,940	0.7%
特定資産積立金取崩収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	433,780		426,490		424,860		412,980		400,750	

支出

事業費	176,300	43.0%	179,120	44.8%	171,870	39.2%	155,400	40.3%	165,010	44.6%
管理費	49,310	12.0%	47,460	11.9%	43,820	10.0%	58,260	15.1%	33,260	9.0%
指定管理者委託事業費	172,230	42.0%	171,640	43.0%	171,200	39.1%	170,460	44.2%	169,860	45.9%
特定資産積立金	*5 12,090	2.9%	1,380	0.3%	*6 51,240	11.7%	1,660	0.4%	2,220	0.6%
合 計	409,930		399,600		438,130		385,780		370,350	

当期繰越収支差額	23,850		26,890		△ 13,270		27,200		30,400	
前期繰越収支差額	39,560		63,410		90,300		77,030		104,230	
次期繰越収支差額	63,410		90,300		77,030		104,230		134,630	

*%は占める割合

(区分)

* 会費収入（維持会員、特別会員、賛助会員、入会金の収入）

* 委託事業収入（京都市等からの委託事業収入）

* 事業収入（受講料、参加費等収入）

* 指定管理者委託事業収入（「京都市大学のまち交流センターの管理及び事業」の委託事業収入）

* 補助金収入（京都市等からの補助金収入）

* 雑収入（有価証券の受取利息等収入）

* 特定資産積立金取崩収入（財団拡充積立金及び教育設備・機器等整備積立金の取崩収入）

(主な増減の理由)

*1 京都大学が維持会員となった。（会費学生1人当たり@1000）

*2 京都教育大学が維持会員となった。（会費学生1人当たり@1000）また放送大学が新規に加入した。（会費1,500千円）

*3 委託事業件数（京都市）が年々減少した。（平成18年度10件が平成22年度には3件となった。）

*4 人件費補助金（京都市出向者2名分の人件費補助金が廃止。直接京都市が支払うこととなった。）

*5 財団拡充積立金8,950千円及び教育設備・機器等整備積立金3,000千円を特別に積立てた。

5. 活動拠点となるキャンパスプラザ京都

次に、活動拠点となる「大学のまち交流センター」、通称「キャンパスプラザ京都」は2000年に京都市が、100億円の予算を投じて建設した建物である。地上6階地下1階、延べ床面積11000平方メートルの建物で京都駅のすぐ近くの大変に便利な立地にある。「キャンパスプラザ京都」というコンソーシアム活動の拠点を得たことで、事業展開を有利に進めることが可能になった。

現在各大学から提供されている単位互換科目数が530余りある。そのうちの約20%にあたる約90科目が「プラザ科目」としてキャンパスプラザ京都で実施されている。また市民を対象とした生涯学習事業も開講している。

大学コンソーシアム京都が建物の指定管理者になっており、京都市から年間1億7,000万円の建物管理の業務委託を受けている。これは全額、管理費として使われる。年間の来場者数は45万人ほど、1日平均1,500人程度の学生や市民が利用している。

6. 京都は、「大学のまち」「学生のまち」

現在、大学コンソーシアム京都に加盟する50大学・短期大学のうち37大学が1辺10数キロの京都市域に集中しており、京都市民147万人の約1割が学生である。加盟大学は、お互いに狭い盆地の中でしのぎを削りながら、「大学連携」を進めている。

「大学コンソーシアム京都」の活動理念は「緩やかな連携」である。この「緩やかな連携」とはどういうものなのか。

まず、規程によって何もかもががんじがらめにする、というようなことをしなかった。例えば維持会費の徴収にあたっては、大学の実情や、個別大学の状況を踏まえて対応してきた。事業活動においても、全ての大学が同一の歩調で参画されているわけではない。この「緩やかな連携」こそが、事業を成功に導いた要因だと考えている。ではなぜ、「緩やかな連携」にしなければならなかったか。

それは三つの大きな差、「規模の差」、「地域の差」、「特性の差」によるものである。

学生数が全学で33,000名を超えるマンモス校もあれば、最も少ない短期大学は約100名。また事務職員が1,000名以上いる国立大学もあれば、規模の小さな加盟校では、十数名というところもある。それだけの「規模の差」がある。また加盟大学の多くは京都市域に集中しているが、京都府の北部地域にも大学が点在している。この「地域の差」も大きい。さらに「特性の差」としては、芸術系の大学もあれば、宗教系の大学もある。あるいは規模の大小に加えて、いろいろな学部、学科がある。そして国・公・私立の差や四年制と短期大学という大きな違いもある。これらの差をどういう形で埋めて、事業展開するかは大変に難しい。しかし、この違いや差があることが、見方によっては地域力の強みとなっているとも言える。

7. 大学コンソーシアム京都による新しい試み

先に述べたそれぞれの「差」を埋めるという視点で近年取り組んでいるのが、eラーニングシステムによる単位互換科目の提供と連携FDおよび国際化推進に関する活動である。

● 大学コンソーシアム京都が取り組むeラーニング

大学コンソーシアム京都では、2008年度（平成20年度）戦略的大学連携支援事業（文部科学省）に採択された「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」により、共通のeラーニングシステムによるVODや遠隔講義および対面授業とのブレンディッドでの単位互換科目の提供を開始している

<実施しているeラーニング科目のアンケートに寄せられた履修学生からの声>

- ・多くの具体例を交えての説明・解説だったのでイメージしやすく授業の理解度につながった。
- ・いつでも質問を書き込め、またそれに応えてくれるという形がよかった。
- ・何度も授業を見返すことができるため授業内容の復習ができた。
- ・思った以上にコンスタントに授業を受けるのは難しいと感じました。（好きな時にできるから後でいいやーってなったから）
- ・授業とリンクしていろいろ学べたのがすごくよかったです。

これらは、授業自体に対する感想の他、初めて取り組んだであろうと思われるeラーニングに対する純粋な感想や、自らの取り組み方により知識の身に付き方が良くも悪くも左右されるという事を実感したという声だと思われる。もちろん、これまでのフェイス・ツアー・フェイスの授業に比べて、課題や諸々のデメリットもある。課題としては、メンターの採用や授業の質を担保する為の各種の取り組み、学生の主体的な学習を要求する仕組みの設定などがあげられる。

表5 eラーニングの利用実績

利用年度	科目カテゴリ	科目数	受講生数	合格者数	備考
平成22年度	VOD	10	165	96	7大学・1短期大学から提供
	遠隔講義	3	24	15	2大学の提供
	ブレンディッド	—	—	—	
	(合計)	13	189	111	
平成23年度	VOD	12	458	—	7大学・1短期大学の提供
	遠隔講義	1	4	—	1大学の提供
	ブレンディッド	1	59	—	1短期大学の提供
	(合計)	14	521	—	

※平成22年度は、大学コンソーシアム加盟の10大学・短期大学に開講

平成23年度は、全大学コンソーシアム加盟校（49大学・短期大学）に開講。

表 6 制度種別毎の学生利用実績

利用年度	制度種別名	受講生数
平成 22 年度	単位互換生	189
	京カレッジ生	0
	(合計)	189
平成 23 年度	単位互換生	510
	京カレッジ生	11
	(合計)	521

生涯学習事業（京カレッジ）では、2011 年度よりインターネットを通じた場所と時間を選ばないことが特徴である VOD（ビデオオンデマンド）の授業を開設した。受講生には 60 代以上の社会人（聴講生）も見受けられ、幅広い層に関心があることがわかる。このシステムにより大学の講義がより身近に感じられるようになったのではないだろうか。

今後は、キャリアアップ講座のように資格、語学といったものを提供できれば、多くの社会人学生の要望にもこたえられると考えている

●遠隔講義システムの活用

単位互換科目における遠隔講義については、2011 年度 1 科目が提供された。

遠隔講義システムのメリットは、言うまでもなく；

- ① 映像による双方通信により、遠隔地にある大学の魅力ある授業を教室で受講できる。
- ② 通信機器を用いて、質問もリアルタイムに行う事ができ、普通の授業感覚で受講できる。
- ③ 国内だけでなく海外とも接続ができ、世界中の最高の授業等を聞く事が出来る。

などである。一方でデメリットとしては、中継先数が制限される点あげられる。ちなみに大学コンソーシアム京都のシステムでは最大 10 拠点との接続が可能となっている。なお、不特定多数が視聴可能な方法として Ustream も普及しているが、これと遠隔講義システムの違いは、双方向での質疑応答が可能という点である。また、不特定多数ではなく、興味のある限られた方々に配信したいという場合は、遠隔講義システムが非常に有効である。

2012 年度は、このシステムを利用しての開講科目がないことから、また違った視点からの活用方法について検討を始めている。

まずは全国コンソーシアム協議会加盟の各コンソーシアムならびに加盟校が主催される講演会・シンポジウムについて、遠隔講義システムを利用して接続・受信させていただきたいと考えており、その準備を行っている。

これが実現すると、興味のある講演会であっても遠方で参加することができないといった場合、キャンパスプラザ京都（大学コンソーシアム京都）で接続・受信することにより、

より多くの方に参加の機会を得ていただくことができるようになる。今後は東北、九州の講演会であっても関西近県の方々は京都会場で受講していただくようなケースが想定できる。これに伴い相互の広報協力もより密に検討されることになると考えている。

このことが、各コンソーシアム間の連携を強め、今後、ローカルで特色のある授業を遠隔講義システムを通じて全国に相互に配信・受信することによって単位互換授業の可能性が広がることが期待できる。将来的には遠隔講義システムを利用して海外の授業を受講することも可能になるのではと考えている。

そのほか、生涯学習事業（京カレッジ）においては、各地域で著名な先生方に地元施設で講演をしていただき、各コンソーシアムと共同で講義を設定できるような、持ち回り授業を行うことも考えられるだろう。

●大学コンソーシアム京都が取り組む連携 FD

同じく 2008 年度（平成 20 年度）戦略的大学連携支援事業（文部科学省）に採択された「地域内大学連携による FD の包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」では、FD フォーラムに代表される京都地域における FD 活動で蓄積してきた研究成果や人脈を活用しながら、加盟大学に対する FD 活動のけん引やきめ細やかなサポートを目指した取組を展開している。加盟校の共通リソースとして機能する FD 担当の専門研究員・スタッフを配置し、新任教員、FD 担当者、大学執行部などの階層別の合同研修の企画・運営や FD ハンドブックの作成、研修会の企画や講師の紹介などのコンサルティング業務である。単独では専従スタッフを置けない中小規模大学にとって、学内での FD 活動を補完する役割を果たしており、コンソーシアム活動のスケールメリットを生かした活動と言える。

●大学コンソーシアム京都が取り組む国際化

2009 年度（平成 21 年度）戦略的大学連携支援事業（文部科学省）に採択された「多面的な国際交流の充実と高等教育の質向上に向けた国際連携プログラム開発」では、現行の個別大学間の交換留学協定制度を、複数大学対複数大学間における協定に拡大し、教員や職員の研修・交流等を含んだ広範囲な交流連携内容に充実することにより、京都地域の高等教育の国際競争力の向上や教育の質の保証と向上を目指している。現在は京都市やオーストラリア大使館等の協力を得ながら、オーストラリア・ヴィクトリア州の複数大学とアメリカ合衆国ボストンのコンソーシアム・オブ・フェンウェイと組織間での協定を結び、さまざまな教職員交流のプログラムを実現している。

そのほか、京都の大学への更なる留学生誘致を目的に、京都市の呼びかけにより京都市、大学コンソーシアム京都、参加 7 大学による中国・上海での「京都の大学紹介セミナー」を 2 年連続で共同で実施している。今年度は昨年約 2 倍の来場者を数え、来場者から一定の評価を得ていることから、来年度についても実施を予定している。

8. 事業目的は学生の学習環境を充実させること

最後に今後の問題点としては以下のような点があげられる。

- ・維持会費収入の減少（学生数の減少）
- ・事業収入の減少（参加者の減少）
- ・委託事業収入の減少（受入れ件数の減少）
- ・出向職員数の減少
- ・事業の選択と集中
- ・補助金事業終了後の事業展開

これらを踏まえたこれからのコンソーシアム活動のキーワード「質の向上」「地域性」「国際性」「大学の個性化」を提示しておく。このうち前の三つのキーワードは前項で述べたような形で取組を始めており、これらに象徴される活動を大学コンソーシアム京都が中心になってまとめていきたいと考えている。

もう一つの「大学の個性化」は、それこそ個別大学で創意工夫すべきものである。ただし、前の三つをうまく連携させ各大学独自の取組に補完されることによって、各大学が個性化に取り組む余力を産み出すことにつながるはずである。大学コンソーシアム京都は、経営環境が厳しくなった法人の生き残り策を探る存在ではない。コンソーシアムの活動は、京都で学ぶ学生に対するサービス内容を濃くしていくということ、それこそがコンソーシアム活動の最も大事な存在意義だと考えている。

その目的は、あくまでも学生の勉強しやすい環境、学生の大学生活に対する満足度を高めるための活動をより充実させていくということである。これは広義のFD活動だとも言える。

学生の学習環境を充実することによって、高等教育における京都ブランドという地域力が向上する。地域力の向上は各大学それぞれの魅力の向上へとつながる。京都の大学コンソーシアム活動が「緩やかな連携」によって現在まで変わることなく運営されてきた背景には、このような考え方があったのではないか。

一方で、大規模大学はコンソーシアム活動を支える側に回り、規模の小さな、あるいは足腰の弱い大学にはコンソーシアム活動をうまく利用してもらおう。そういう考え方が加盟校間での共通認識になっている。こうした共通認識を醸成してきたからこそ、この18年間の継続と発展があるのである。

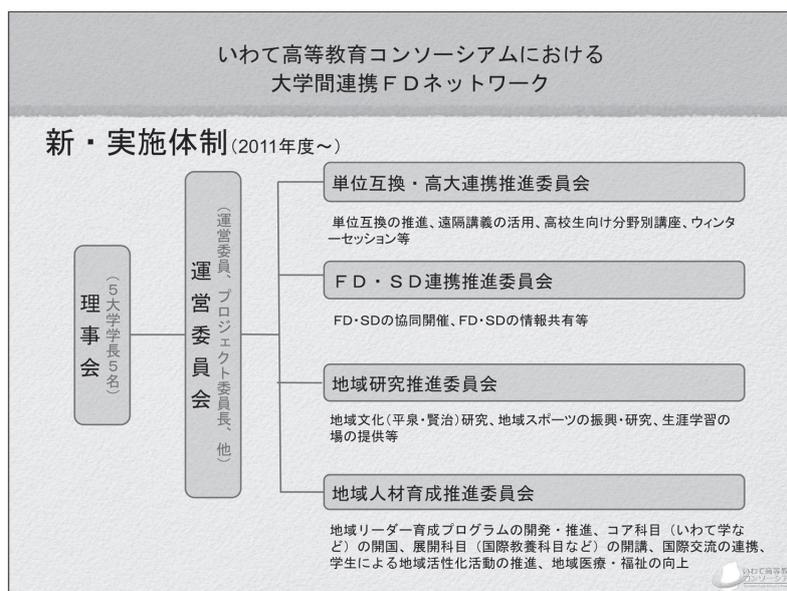
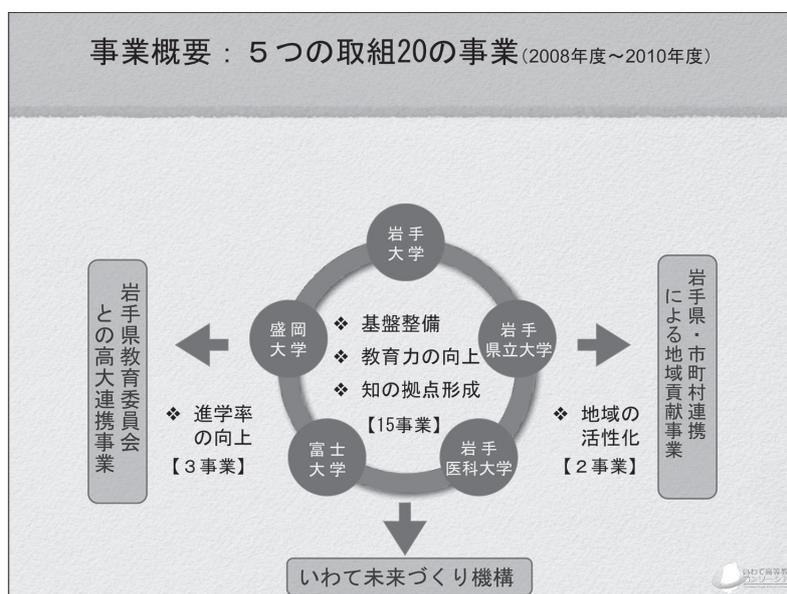
いわて高等教育コンソーシアムの現状と展望 ～復興に向けて高等教育機関がなすべきことは何か～

いわて高等教育コンソーシアム FD・SD 連携推進委員会委員長 岩手医科大学 教授

佐藤 洋一

【紹介（コンソ設立経緯）】

四国4県に匹敵する広さを持つ岩手県は低所得、低学力、低進学率、低雇用の4重苦を抱えている。この地にある五大学（岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学）は、この苦しみを解消すべき責務を負っている。五大学重複する学部がなく、相互に補完できる関係にある。2000年からいわて五大学学長会議として、単位互換などの制度を運用してきたが、2008年から文部科学省戦略的大学連携支援事業に採択されたことを契機にいわて高等教育コンソーシアムをスタートした。



支援事業を受けていた平成20～22年度は細分化した20事業をおこなった。本シンポジウムで

は、そのうち基盤整備と教育力の向上について述べる。

1. 基盤整備

- 授業支援システム「アイアシスタント」導入
 - シラバスの電子化、授業・実習の評価、教員のスケジュール管理とポートフォリオ
 - 大学間で共通のプラットフォームであるが、授業・実習体系に応じたカスタマイズは必要
- 遠隔講義システムの構築
 - 特色ある講義の配信
 - 沿岸部などの高等学校と通信
- E-learning system の構築
- SD 合宿→他大学職員との交流と相互理解増進

2. 教育力の向上

(ア) FD の共同開催、相互乗り入れ

- ① 各大学でFDの力点のおかれ方に相違
 - 1. 個々の教員の能力向上(授業・実習の工夫、コース設計と評価)
 - 2. 教育システム構築・運営の改善:教育機関の管理運営能力の向上(学生のエンドポイント設定、教育コースの改廃、教育におけるPDCA サイクル、卒前教育とインターンシップの連携、教育・研究に必要な資金調達と功利的運用)
- 五大学各学部のミッションが異なっている(卒業時にライセンス取得を半ば義務づけられている vs 卒業時にプロフェッショナルとしてのアウトカムが設定しにくい)ため、求められるFDも異なる。
 - ② 相互にFDに参加し合うことで、「井の中の蛙」的な視点から脱却できた。と同時に教員間の絆が形成された。

(イ) 特色ある講義の設定

- ① リベラルアーツの充実を企図
- ② テレビ会議システムの設置を工夫すべきであった(Virtual Campus が構築できなかった)

(ウ) 学生の地域参加型プロジェクト支援

- ① 学生の自由意志によるボランティア活動は大成功
- ② 補助金終了後の支援体制に不安が残る→シンポジウム発表会の当日に各学長へ資金要請

(エ) 教育の国際化

- ① 本県は農業・漁業が盛んであることから、東アジアの学生と「食」をテーマに交流

【事業の総括(2008-2010)】

1. いわて学の創設、各大学でおこなわれたFD・SDへの相互参加、学生の地域貢献への支援
高大連携の啓発活動、電子教務システムの導入、ネットワーク配信システムを利用した特別
講義の配信など、具体的な成果があがった。
2. 各種事業を通じて、五大学の教職員の相互理解が進み、シーズ発掘に役立った。
3. 事業展開が多岐にわたり、必ずしも成果があがらない事業もあった。→整理統合へ
4. 補助金終了後も各大学持ち寄りでコンソーシアム事業を継続することとした。

【大震災での教訓】

平成 23 年の大地震と大津波は、岩手県沿岸に点在する市町村を壊滅させた。もともと経済的に貧しかった地域も多く、高齢者が多い限界集落も少なくない。しかしながら、自立に向けて復興しつつある集落も多い。そこでは日本の小集落に残っている「結い」の文化が、残っていた。決して潤沢な支援があるからと言って自立が進むわけでは無かった。

示唆に富む教訓

自治・復興が進むところは…

- 避難者数が少ない
- 子供比率が高い
- 全員が同じ環境にある(体育館型&教室型混合ではない)
- 自治会代表がリーダーを務める
- 物資が整っていない

【大震災後の対応】

発災と同時に、各大学は復興へ向けて、数々の支援をおこなった。大学主導で被災地へ支援体制をしいたところもある。コンソーシアム組織としての活動は立ち後れたものの、平成 23 年度から文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」の選定を受けて、当面は 1) 被災地の住民のコミュニティー形成と 2) 地域を担う中核的人材育成事業を中心に事業展開することとなった。復興には地域住民の心身の健康も必須要件であり、医療体制も含めた産官学医の協力体制を構築しなければいけない。各分野において発信・収集される上を集約する場としてのコンソーシアムの意義は大きいと思われる。

【最後に】

「絆」をキーワードにして始まったコンソーシアムは、震災を契機に「結い」の精神も加えてあらたな展開を迎えている。発災後、多くの方から物心両面のご支援を頂いた。今後とも各方面からのご助言、激励を賜りながら、復興へ向けて活動を続けていく所存である。

A Case Study of Faculty Development through Consortium Activity in the US: The Teaching and Learning Collaborative of the Colleges of the Fenway

Director, Teaching and Learning Collaborative (TLC), Colleges of the Fenway Suzanne H. Pasch, Ph.D.

Associate Provost for Academic Affairs, MCPHS, Colleges of the Fenway

Lily S. Hsu, Ed.D.

In 2010, the six Colleges of the Fenway¹ located in Boston, Massachusetts, USA expanded the programs of their fifteen year partnership to introduce a collaborative faculty development initiative. Funded for a three-year period by the Davis Educational Foundation, the new Teaching and Learning Collaborative (TLC) supports and builds on faculty development programs offered by the individual colleges and develops new, research-based programs for collaborative faculty development for the COF and other interested colleges and universities. The TLC also serves as a resource for faculty collaboration and studies faculty development and teaching effectiveness.

This presentation provides a description of the development, programming, evaluation, and lessons learned from this shared faculty development effort of the COF to support and enhance learning through influencing teaching in six small but diverse colleges that share a focus on the importance of the relationship between content and pedagogy in affecting learning outcomes. It also addresses benefits and challenges of providing faculty development within a consortium that may be useful to other colleges/universities.

Goals

The programmatic goals of the TLC are to:

- improve faculty teaching skills through collaborative professional development programs,
- share expertise across colleges to strengthen programs on individual campuses,
- facilitate the development of support networks for faculty across institutions, and
- increase collaborative academic research and programs.

Philosophy

While each college has specific needs for their respective faculty congruent with institutional priorities and mission, there also exists a core set of effective teaching strategies that are critical to success across most disciplines and fields of study. Through the Teaching and Learning Collaborative, the COF colleges can work together to support and strengthen their faculty and provide a valuable service to other colleges who have similar needs. The programs, events, and initiatives developed and offered by the TLC are focused on promoting, supporting, and assessing the effectiveness of learner-centered teaching at the college/university level.

¹ The Colleges of the Fenway include Emmanuel College, Massachusetts College of Art and Design, Massachusetts College of Pharmacy and Health Science, Simmons, Wentworth Institute of Technology, and Wheelock College. They are located in close physical proximity in the Fenway area of the city of Boston. The consortium has existed for 15 years and includes shared programs and activities for students (cross-registration, intramurals, performing arts, and the global education center) and shared human resources and computing support as well as the TLC.

Strategy and Approach

In order to improve teaching and learning outcomes, share expertise, facilitate support networks, and increase collaborative research and programs, all TLC offerings are guided by the following principles:

- Grounded in current research and best practice in learning, teaching, and faculty/professional development to assure high quality offerings
- Developed and implemented collaboratively
- Connected to each other through content focus, provision of mentoring support, and creation, sharing, implementing, and assessing action plans
- Influenced by faculty and institutional preferences and modified in light of evaluations

All offerings reflect current knowledge, practice, and research on learning, teaching, and faculty development. A comprehensive survey (COF, Spring, 2010) completed by 350 COF faculty served as a needs assessment for what faculty wanted from the new Collaborative. Studies of teaching such as Harvard's longitudinal COACHE study of faculty satisfaction and concerns across differing institutions of all size and type; theory and research from cognitive learning and implications for teaching (e.g., the work of Dewey, Vygotsky, Gardner) and relevant research from COF faculty and others regarding the need for connecting scholarship and teaching and learning more about teaching strategies, assessment, and technology also informed our work.

As a result, three major categories define the activities of the TLC: **Enhancing Teaching and Learning, Development across the Faculty Career**, and **Communities of Practice and Research**. Consultation with faculty and academic leaders, development of communications tools, connections to related organizations, and conduct of other operational tasks are administrative functions that serve these substantive offerings.

Specific examples and descriptions of the programs, a case study example of how one of the six colleges uses and has benefitted from the TLC, and discussion of financial considerations and sustainability will also be presented.

About the Presenters:

Suzanne H. Pasch, Ph.D.

Director, Teaching and Learning Collaborative (TLC)
Colleges of the Fenway
617-879-7840
spasch@colleges-fenway.org

Suzanne is the founding director of the COF Teaching and Learning Collaborative. She brings extensive experience in a large research university, a mid-sized comprehensive college, and small private college as a professor, dean, vice-provost, and provost to the role of developing and leading a faculty development collaborative. During her career, Suzanne has founded and co-founded several collaborative, interdisciplinary centers, focusing on teacher education reform, women's studies research, international studies, and faculty scholarship. In each role, she worked across academic disciplines and developed collaborations inside the academy and with community partners. An educational psychologist, Suzanne's primary research is in the application of principles of human development and learning to faculty professional development, K-12 and higher education reform, and social justice initiatives. Presentations at national and international meetings, service on several boards dedicated to reform, and publication of numerous research articles comprise her work on teacher reflection, collaboration in educational reform, professional and faculty development and design and evaluation of programs to reduce conflict and build peace. She co-authored and edited *The Life Cycle of the Career Teacher*. She has won awards for her work and institutions in teacher development, addressing diversity, and creating international programs. In her current role, she enjoys working collaboratively to create a climate and programs that facilitate connections among faculty, across the COF and beyond.

Lily S. Hsu, Ed.D.

Associate Provost for Academic Affairs
Massachusetts College of Pharmacy and Health Sciences
617-732-2064
Lily.hsu@mcphs.edu

Lily Hsu has over 25 years of experience in higher education and public health. She is currently Associate Provost for Academic Affairs at Massachusetts College of Pharmacy and Health Sciences (MCPHS) where she leads faculty development programs and institutional assessment. This year she is also serving as the Interim Dean for the School of Physician Assistant Studies and the interim Dean for the School of Medical Imaging and Therapeutics. She developed and implemented a New Faculty Orientation Program for MCPHS faculty who have little or no prior experience in teaching and launched a Faculty Mentoring Institute in 2010 for faculty who are mid-career level and looking to develop their portfolio in the areas of teaching, scholarship and service. Lily has worked with multiple professional accrediting organizations and is a site reviewer for the New England Association of Schools and Colleges (NEASC), one of six regional accreditation organizations in the United States. She is also interested in programs that focus on the academic needs of first year students. She has taught at the undergraduate and graduate levels and currently teaches for the Boston Public Health Commission, Medical Interpreter Training Program. As one of the original members of the COF Faculty Development Committee, Lily is committed to the Teaching and Learning Collaborative and has contributed significantly to the development of its programs and for the support of MCPHS faculty in developing action plans and communities of practice.

[和訳]

アメリカにおけるコンソーシアム活動を通じたFD事例報告
The Teaching and Learning Collaborative of the Colleges of the Fenway
大学コンソーシアム京都 第17回FDフォーラム
Suzanne H. Pasch, Ph.D. and Lily Hsu, Ed.D.

アメリカ マサチューセッツ州ボストンの The Colleges of the Fenway (COF) は2010年に過去15年の大学間連携を拡大し、共同FD事業を開始した。Davis教育基金から3年分の補助金を得て始まった新しい Teaching and Learning Collaborative (TLC) は、加盟大学のFDプログラムを支援し、さらに加盟大学及びその他の関心のある大学に向けて、研究に基づいた共同FDプログラムを新たに開発している。また、TLCは教職員交流のためのリソースを提供するとともに、FDや教育効果に関する研究を行っている。

今回の発表では、COFで行われている共同FD事業の開発、制作、評価、教訓について説明する。この事業は、教授活動に影響を与えることで、学習を支援・向上させる取り組みで、COFの小規模ながら多様な6大学は学習成果を左右するコンテンツと教授法の関係の重要性の認識を共有している。さらに、コンソーシアムとしてFDプログラムを供給する利点と難点についても取り上げることで、他の教育機関にも役立てれば幸いである。

目的

TLCのプログラム目的とは：

- ・共同専門的能力開発プログラムを通じて教授スキルを向上させる
- ・各キャンパスにおけるプログラムを深化させるための専門知識を大学間で共有する
- ・大学の壁を越えた教員支援ネットワークの発展を促進する
- ・共同学術研究や共同学術プログラムを広げる

理念

各大学は、教員一人ひとりに対して大学の使命や優先事項に基づく特定のニーズを持っている。しかし一方で、成功に欠かせない効果的な教授法の中核部分は、ほとんどの学問領域・分野に共通している。COF加盟大学は、TLCを通じて、協力し合うことで、教員の能力を引き出し、同様のニーズを持つ他大学に対して価値あるサービスを提供する。TLCにより開発・提供されるプログラム、イベント、イニシアチブは、大学レベルにおける学習者中心の教授法の普及・支援・実効性評価に重点を置いている。

戦略とアプローチ

教授・学習の効果を高めることや、専門知識の共有とサポートネットワークの促進、共同

研究や共同プログラムを増やすことなどを目的として、TLC は以下の原則に基づき事業を行っている。

- ・ 事業の質を高めるため、教授・学習と FD / PD に関する最新の研究と最良事例に基づく事業を行う
- ・ 協力の下、開発・実践する
- ・ 研修内容、メンター・サポート、活動計画の作成・共有・実施・評価を通して協力し合う
- ・ 教員や大学の優先順位に基づいて事業を行い、また評価を踏まえ修正をする

すべての取り組みは、教授・学習と FD に関する最新の知識・実践・研究を反映している。COF の教員 350 名が回答した総合調査（2010 年春、COF）は、教員がこの新たな事業から何を求めているかを探るニーズ調査の役割を果たした。また、TLC の取り組みは、次の研究を参考にしている。

- ・ 教授活動に関する研究。例えば、ハーバード教育大学院にある COACHE (The Collaborative on Academic Careers in Higher Education) という北米 160 以上の大学が加盟するコンソーシアム組織が行っている縦断的研究（様々な大学における教員の満足度と懸念事項に関する研究）
- ・ (デュエイ、ヴィゴツキー、ガードナーらの) 認知的学習の理論や研究とそれらが教授法に示唆するもの
- ・ COF の教員やその他の教員が行った、学問研究と教授活動を繋げる必要性、及び、教授法や評価、テクノロジーを学ぶ必要性に関する研究

以上のことから、TLC の活動を定義づけるものは次の 3 つに分類することができる。

- ・ 教授・学習法の向上
- ・ 教員の生涯に渡る職能開発
- ・ 研究・実践のための共同体

これら TLC の取り組みを実施する管理機能として置かれているのは、教員や指導陣との協議、コミュニケーション・ツールの開発、関係機関との連携並びにその他の業務運用である。

その他に、TLC プログラムの具体例、COF 加盟大学の TLC 利用例とそれがどう役立っているのか、また、予算面の検討事項や継続性についても講演中に触れる予定である。

